



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月1日  
上場取引所 東

上場会社名 EIZO株式会社  
 コード番号 6737 URL <http://www.eizo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 実盛 祥隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 兼 IR室長 (氏名) 有生 學 TEL 076-275-4121  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月1日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	72,576	△1.4	4,472	△34.5	4,704	△41.2	3,321	△38.9
26年3月期	73,641	26.4	6,833	232.3	7,998	157.9	5,437	240.2

(注) 包括利益 27年3月期 11,382百万円 (25.5%) 26年3月期 9,071百万円 (88.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	155.80	—	4.5	4.7	6.2
26年3月期	255.05	—	8.3	9.3	9.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	106,519	79,293	74.4	3,719.08
26年3月期	92,931	69,201	74.5	3,245.70

(参考) 自己資本 27年3月期 79,293百万円 26年3月期 69,201百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,445	△3,426	923	18,022
26年3月期	4,685	△1,208	△1,066	19,080

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	1,172	21.6	1.8
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,279	38.5	1.7
28年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		41.5	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,500	2.6	4,900	9.6	5,200	10.5	3,600	8.4	168.85

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 — （社名）、除外 — （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	22,731,160株	26年3月期	22,731,160株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,410,318株	26年3月期	1,410,245株
③ 期中平均株式数	27年3月期	21,320,883株	26年3月期	21,320,931株

（参考）個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	50,695	△9.0	2,858	△39.2	3,192	△51.2	2,108	△53.3
26年3月期	55,692	19.9	4,703	70.2	6,543	43.8	4,513	373.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	98.89	—
26年3月期	211.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	101,017	75,953	75,953	75,953	75.2	3,562.40	3,562.40	
26年3月期	86,704	66,942	66,942	66,942	77.2	3,139.76	3,139.76	

（参考）自己資本 27年3月期 75,953百万円 26年3月期 66,942百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は平成27年5月13日にTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 補足情報	19
販売の状況	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、欧州では企業マインドの改善が見られたものの先行きには不透明感が残り、景気回復には足踏みの状態が続きました。また、米国では堅調な雇用情勢を背景に好調な景気が持続しました。日本経済においては、消費増税に伴う内需の落ち込みも後半には持ち直しの動きが見られ、また、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に企業収益に改善が見られるなど、緩やかながらも回復基調で推移しました。

こうした中、当社グループは、市場のニーズに対応した製品の開発を積極的に推進するとともに、生産・販売体制を強化し、業績の向上に努めてまいりました。

主な取り組みとして、一般用途向けモニターでは、超狭額1mmのフレームレスデザインを採用し、マルチモニター環境下での快適性を向上させるモデルを販売しました。産業市場向けモニターでは、航空管制(ATC)用途のグローバル販売体制を構築した他、船舶や監視用途向けを中心に製品ラインナップを拡充し、販売を本格化させました。また、メディカル事業においては日本及びドイツで手術室向けのソリューション推進チームを立ち上げました。

当連結会計年度における全体の売上高は、72,576百万円(前期比1.4%減)となりました。品目別の売上は次のとおりであります。

#### [コンピュータ用モニター]

売上高は44,450百万円(前期比6.8%増)となりました。

国内においては、主に医療市場向けモニターで消費増税に伴い一時的に需要が減少しましたが、一般用途向けや、産業市場向けモニターが堅調に推移した結果、売上高は前期並みとなりました。また、海外においては、一般用途向けモニターに加え、グラフィックス市場や医療市場向けモニターを中心とした特定用途向けモニターの販売も好調であったことから、売上高が増加しました。

#### [アミューズメント用モニター]

売上高は15,127百万円(前期比31.1%減)となりました。

パチンコ遊技機の市場環境の悪化により前連結会計年度に比べ新機種の販売が減少したことから、売上高が減少しました。

#### [その他]

売上高は、12,999百万円(前期比29.3%増)となりました。

これは主に、アミューズメント用ソフトウェア受託開発の売上高が増加したことによります。

利益面につきましては、売上高総利益率が前期に比べ1.5ポイント低下しました。これは主に、コンピュータ用モニターの販売は堅調に推移したものの、利益率の低いアミューズメント用ソフトウェア受託開発売上高が増加したことによります。また、海外を中心とした販売体制の強化に伴う人件費の増加や、広告宣伝活動及び研究開発活動を強化したこと等により販売費及び一般管理費が増加しました。

以上の結果、営業利益は4,472百万円(前期比34.5%減)、経常利益は4,704百万円(同41.2%減)、当期純利益は3,321百万円(同38.9%減)となりました。

(次期の見通し)

国内においては政府の経済政策や日銀の金融緩和策によって、景気の回復基調は継続するものと予想されます。また、当社グループの主要な市場である欧州においては、ユーロ安や原油安を背景に景気の減速は回避されるものと思われませんが、回復のペースは緩慢になると予想されます。

当社では長年培ってきた映像技術を核として製品・サービスの提案力を高め、高品質、高信頼性、迅速な顧客対応及び長期的な安定供給の強みを生かして事業基盤を強化してまいります。

コンピュータ用モニターにおいては、当社グループが重点市場と位置付ける特定市場での売上の拡大を図ります。特に医療市場における手術室向けソリューションをはじめ、ATC、船舶・鉄道や監視用途等の産業市場での販売の強化を図ってまいります。

アミューズメント用モニターにおいては、当市場は厳しい環境下ではありますが、開発工程の効率化を進め、魅力ある製品を短期間で提供できるよう引き続き努めてまいります。

以上により、次期のコンピュータ用モニターの売上高は前期比12.5%増の50,000百万円、アミューズメント用モニターの売上高は同14.1%減の13,000百万円、その他製品の売上高は同11.5%減の11,500百万円を予想しております。

販売費及び一般管理費につきましては、特定市場向けの商品開発に注力するとともに、強化した海外販売体制の下で売上の拡大を図ります。その一方で、各業務プロセスのリーン化を推し進め、効率性及び生産性の向上を追求します。この結果、新しい分野への商品開発や研究開発投資等の増加により、前期比1.7%増の17,600百万円を見込んでおります。

業績の見通しの前提となる為替レートにつきましては、米ドルは125円及びユーロは130円としております。

以上の見通しを踏まえ、次期の業績につきましては、連結売上高は前期比2.6%増の74,500百万円、営業利益は同9.6%増の4,900百万円、当期純利益は同8.4%増の3,600百万円を予想しております。

当該予想は現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おきください。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における資産及び負債の状況は、前連結会計年度末と比較し、資産合計は13,587百万円増加し106,519百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が増加したことや、保有株式の株価の上昇により投資有価証券の評価額が増加したことによります。

負債合計は、リスクヘッジを目的とした外貨借入の実施や保有株式の株価の上昇による繰延税金負債の増加等により3,495百万円増加し27,225百万円となりました。

純資産合計は、当期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加等により10,092百万円増加し79,293百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ1,057百万円減少し、18,022百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で獲得した資金は1,445百万円（前連結会計年度は4,685百万円の獲得）となりました。これは主に、運転資金が3,797百万円（売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減額）増加したことや法人税等を2,325百万円支払ったものの、税引前・減価償却等前当期純利益を6,722百万円計上（税金等調整前当期純利益＋減価償却費＋のれん償却額）したことによります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は3,426百万円（前連結会計年度は1,208百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産や投資有価証券を取得したことによります。

この結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは1,980百万円の使用（同3,477百万円の獲得）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で獲得した資金は923百万円（前連結会計年度は1,066百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支出が1,281百万円あったものの、短期借入を2,204百万円実施したことによります。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第45期 平成24年3月期	第46期 平成25年3月期	第47期 平成26年3月期	第48期 平成27年3月期
自己資本比率 (%)	74.9	77.4	74.5	74.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	49.0	44.2	61.9	52.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	-	-	-	0.68
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	-	2,287.2

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社の利益配分につきましては、今後の事業拡大のための設備や研究開発投資に必要となる内部資金の確保、財務状況及び将来の業績等を総合的に勘案の上、配当や自己株式取得等により株主還元を実施することを基本方針としております。

配当につきましては、会社の成長に応じた安定的な配当を継続的に行うこととしており、株主への還元率（総還元性向）は、連結当期純利益の40%～50%を目標水準とし、それを達成すべく収益基盤の強化に努力してまいります。

当期の期末配当金につきましては、業績の状況を総合的に勘案した結果、1株につき30円（前事業年度と同額）とさせていただきます。この結果、既に平成26年11月28日に実施済の中間配当金30円とあわせまして、年間配当金は1株につき60円（前事業年度実績の年間配当金は1株につき55円）を予定しております。

平成28年3月期の配当金につきましては、上記の方針に基づき、年間配当金は70円を予定しております。

内部留保資金につきましては、変化の激しい経済環境、技術革新に対応すべく、経営体質の強化や研究開発を中心に活用していきたいと考えております。

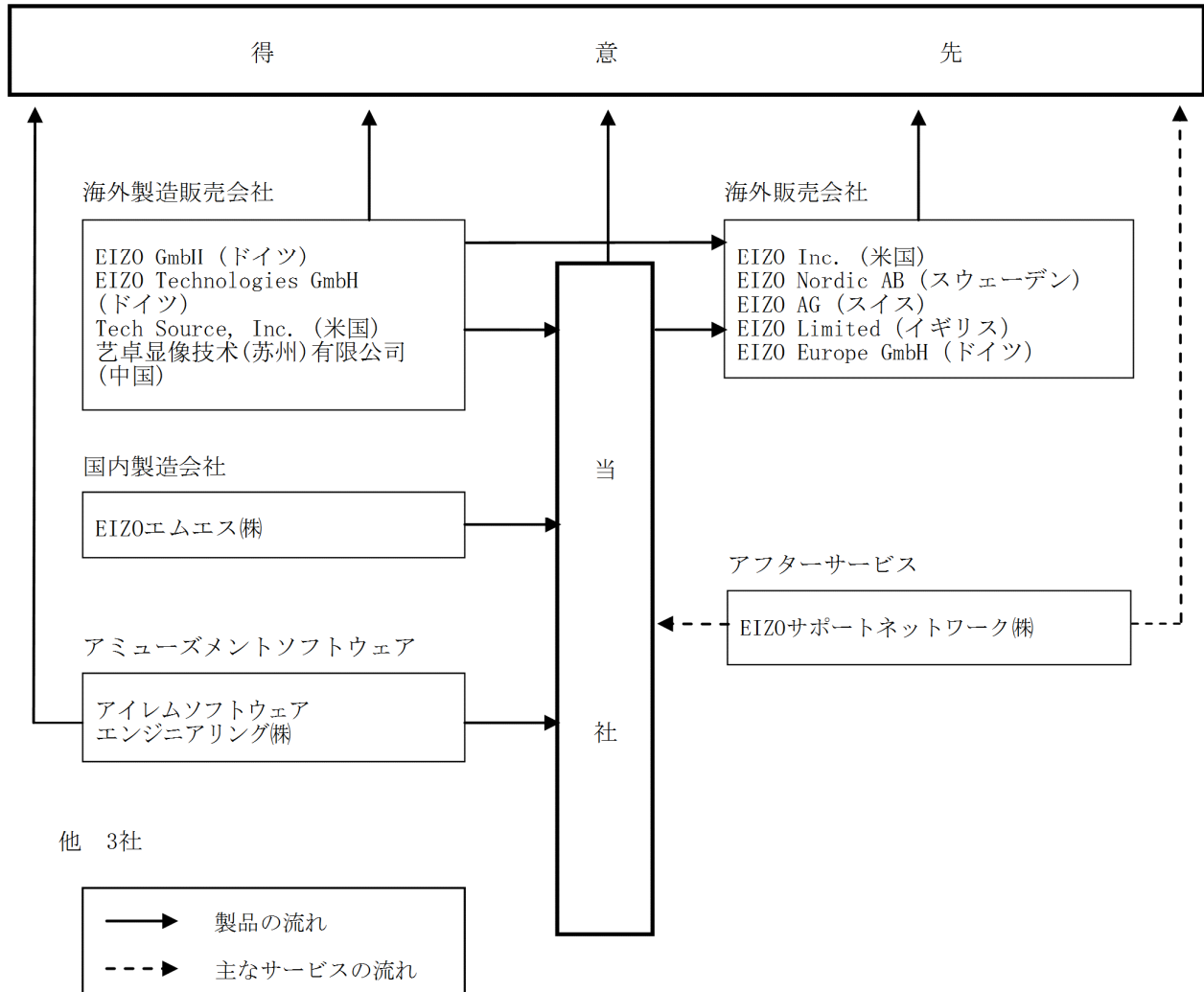
なお、1株当たり年間配当額の推移につきましては、下記のとおりであります。

	第45期 平成24年3月期	第46期 平成25年3月期	第47期 平成26年3月期	第48期 平成27年3月期	第49期 平成28年3月期
1株当たり年間配当額	50円	50円	55円	60円（予定）	70円（予定）

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社15社（平成27年3月31日現在、国内：5社、海外：10社）により構成されており、主にコンピュータ用モニター、アミューズメント用モニター等の映像機器及びその関連製品を開発・生産し、国内外へ販売いたしております。

〔事業系統図〕





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「開発創造型企業」として、テクノロジーの可能性を追求し、顧客に新たな価値を認めていただける製品を他社に先駆けて創造・提案し、顧客の満足を得ることを経営の基本方針としております。このため、当社の強みである映像技術を活かし、使用ニーズに応じた最適な映像環境を提案・実現する「Visual Technology Company」を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、連結営業利益率10%の実現を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中期経営計画の概要

当社は、平成27年度を初年度とする第五次中期経営計画を策定いたしました。第五次中期経営計画では、「Visual Technology Company」を目指し、ビジネスモデルを変革するとともに事業基盤の強化を図ります。

(最終年度の業績目標)

1. 連結営業利益率10%を達成する。
2. モニター事業を拡大させることで、アミューズメント用モニターの連結売上高比率を15%以下にする。
3. 医療、グラフィックス及び産業の特定市場向けで、連結売上高を平成26年度と比較して150億円伸ばす。

(平成26年度比44%増)

上記の方針の下、第五次中期経営計画の最終年度では、連結売上高830億円、連結営業利益率10%を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は顧客満足度の高い商品を提供するとともに当社の優位性を確立するため、次のような課題に取り組んでおります。

##### ①製品開発の強化

コンピュータ用モニターについては、用途に適した最新のデバイスを使用した高品位・高品質のモニターを開発し、圧倒的な差別化を図るよう努めております。また、市場ニーズを満たすため、商品企画のスピードアップに注力するとともに、新技術の開発、システムソリューションによる付加価値の創出及び開発期間の短縮や開発効率の一層の改善を進めてまいります。

アミューズメント用モニターについては、市場環境や競争は更に厳しくなっており、顧客ニーズを満たす製品の企画力及びソフトウェアを短期間で制作する能力が求められています。当社グループとしましては、ハードウェアの機能進化を追求しつつ、ソフトウェアの開発力及び技術力の強化を図り対処してまいります。特にソフトウェア開発につきましては、企画力を強化するとともに、開発プロセスの効率化、開発スピードの向上及び品質管理の強化を推進してまいります。

また、開発・生産機能を持つ海外グループ会社との間で、商品の共同開発、品質管理体制の一元化及びデバイスの共同購入等のシナジーを活かすとともに、生産ロケーションの最適化を図ってまいります。

##### ②顧客満足度の向上

当社は、顧客の視点に立ったマーケティング・商品企画力を強化し、顧客ニーズをいち早く取り込んだ商品や市場の期待以上の先進的な商品を開発するとともに、当社グループの総合力を活かしたサービス体制の充実やソリューション提案を行い、顧客満足を得られるように努めてまいります。

また、海外グループ会社を含めたグローバルなアフターサービス体制を構築し、カスタマーサポートを強化してまいります。

##### ③より強いビジネスモデルの確立

当社は、これまで医療、グラフィックス及び産業の特定市場で商品開発を行い、高い評価を得てまいりましたが、事業基盤をさらに強化するためには最適な映像環境の提供等、ソリューションの提案力が重要となります。これまで培ってきた映像技術を活かし、他社の追随を許さない魅力的な付加価値を商品に付与してまいります。

また、当社グループの事業の一層の拡大を図るため、必要に応じM&Aも検討いたします。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,280	6,522
受取手形及び売掛金	14,883	17,502
有価証券	12,000	12,297
商品及び製品	7,862	8,572
仕掛品	6,666	5,187
原材料及び貯蔵品	10,846	11,246
繰延税金資産	1,865	1,716
その他	574	500
貸倒引当金	△117	△118
流動資産合計	61,861	63,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,474	11,541
減価償却累計額	△7,500	△7,866
建物及び構築物（純額）	3,974	3,674
機械装置及び運搬具	3,850	3,943
減価償却累計額	△3,355	△3,430
機械装置及び運搬具（純額）	495	512
土地	2,824	2,824
その他	4,870	5,499
減価償却累計額	△3,973	△4,527
その他（純額）	896	971
有形固定資産合計	8,190	7,983
無形固定資産	2,517	2,050
投資その他の資産		
投資有価証券	19,453	32,281
繰延税金資産	300	266
その他	608	509
投資その他の資産合計	20,362	33,057
固定資産合計	31,070	43,091
資産合計	92,931	106,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,198	5,854
短期借入金	-	1,954
未払法人税等	1,906	620
賞与引当金	1,240	1,216
ソフトウェア受注損失引当金	-	36
製品保証引当金	1,639	1,872
その他	3,825	4,300
流動負債合計	15,810	15,855
固定負債		
繰延税金負債	3,796	6,921
役員退職慰労引当金	101	101
リサイクル費用引当金	1,141	1,066
退職給付に係る負債	2,610	2,984
その他	269	295
固定負債合計	7,919	11,370
負債合計	23,730	27,225
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,425	4,425
資本剰余金	4,313	4,313
利益剰余金	54,043	56,075
自己株式	△2,661	△2,661
株主資本合計	60,121	62,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,162	17,357
為替換算調整勘定	153	248
退職給付に係る調整累計額	△235	△465
その他の包括利益累計額合計	9,079	17,140
純資産合計	69,201	79,293
負債純資産合計	92,931	106,519

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
売上高	73,641	72,576
売上原価	50,425	50,795
売上総利益	23,215	21,781
販売費及び一般管理費	16,382	17,309
営業利益	6,833	4,472
営業外収益		
受取利息	18	19
受取配当金	241	299
為替差益	948	-
その他	66	57
営業外収益合計	1,274	376
営業外費用		
支払利息	-	0
売上割引	101	71
為替差損	-	69
その他	8	2
営業外費用合計	109	144
経常利益	7,998	4,704
特別利益		
投資有価証券売却益	16	-
特別利益合計	16	-
特別損失		
減損損失	28	-
特別損失合計	28	-
税金等調整前当期純利益	7,986	4,704
法人税、住民税及び事業税	2,474	1,121
法人税等調整額	73	261
法人税等合計	2,548	1,383
少数株主損益調整前当期純利益	5,437	3,321
当期純利益	5,437	3,321

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,437	3,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,798	8,195
繰延ヘッジ損益	△8	-
為替換算調整勘定	843	95
退職給付に係る調整額	-	△230
その他の包括利益合計	3,634	8,061
包括利益	9,071	11,382
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,071	11,382
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,425	4,313	49,671	△2,661	55,750
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,425	4,313	49,671	△2,661	55,750
当期変動額					
剰余金の配当			△1,066		△1,066
当期純利益			5,437		5,437
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,371	△0	4,371
当期末残高	4,425	4,313	54,043	△2,661	60,121

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	6,363	8	△690	-	5,681	61,431
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,363	8	△690	-	5,681	61,431
当期変動額						
剰余金の配当						△1,066
当期純利益						5,437
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	2,798	△8	843	△235	3,398	3,398
当期変動額合計	2,798	△8	843	△235	3,398	7,770
当期末残高	9,162	-	153	△235	9,079	69,201

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,425	4,313	54,043	△2,661	60,121
会計方針の変更による 累積的影響額			△11		△11
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,425	4,313	54,032	△2,661	60,110
当期変動額					
剰余金の配当			△1,279		△1,279
当期純利益			3,321		3,321
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,042	△0	2,042
当期末残高	4,425	4,313	56,075	△2,661	62,153

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	9,162	-	153	△235	9,079	69,201
会計方針の変更による 累積的影響額						△11
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,162	-	153	△235	9,079	69,190
当期変動額						
剰余金の配当						△1,279
当期純利益						3,321
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	8,195	-	95	△230	8,061	8,061
当期変動額合計	8,195	-	95	△230	8,061	10,103
当期末残高	17,357	-	248	△465	17,140	79,293

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,986	4,704
減価償却費	1,479	1,802
減損損失	28	-
のれん償却額	207	214
賞与引当金の増減額 (△は減少)	148	△22
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,159	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,282	176
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	2
ソフトウェア受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△57	36
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	18	287
リサイクル費用引当金の増減額 (△は減少)	△86	△74
受取利息及び受取配当金	△259	△319
支払利息	-	0
為替差損益 (△は益)	△636	△40
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,999	△2,716
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,430	127
仕入債務の増減額 (△は減少)	339	△1,208
その他	1,655	481
小計	5,521	3,452
利息及び配当金の受取額	259	319
利息の支払額	-	△0
法人税等の支払額	△1,096	△2,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,685	1,445
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	300	300
有価証券の取得による支出	-	△500
有形固定資産の取得による支出	△1,075	△1,129
その他の固定資産の取得による支出	△365	△254
投資有価証券の取得による支出	△200	△1,870
投資有価証券の売却及び償還による収入	49	11
貸付けによる支出	△50	-
貸付金の回収による収入	-	12
その他	134	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,208	△3,426
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	2,204
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,066	△1,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,066	923
現金及び現金同等物に係る換算差額	531	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,942	△1,057
現金及び現金同等物の期首残高	16,138	19,080
現金及び現金同等物の期末残高	19,080	18,022



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 15社

EIZOエムエス(株)

アイレムソフトウェアエンジニアリング(株)

EIZOサポートネットワーク(株)

EIZOエンジニアリング(株)

EIZOエージェンシー(株)

EIZO GmbH

EIZO Technologies GmbH

Tech Source, Inc.

艺卓显像技术(苏州)有限公司

EIZO Inc.

EIZO Nordic AB

EIZO AG

EIZO Limited

EIZO Europe GmbH

EIZO Austria GmbH

## 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、艺卓显像技术(苏州)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 3. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

## ハ たな卸資産

商品、製品及び仕掛品については主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、原材料については主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15~50年

機械装置及び運搬具 7~10年

その他(工具器具備品) 2~6年

## ロ 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量(有効期間3年)に基づき償却しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産

定額法(主な耐用年数は7年)を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に係る当連結会計年度負担見込額を計上しております。

## ハ 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末退職慰労金要支給額を計上しております。

なお、平成16年6月22日開催の第37回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。

## ニ ソフトウェア受注損失引当金

受注制作ソフトウェアの開発中の案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、損失見込額を計上しております。

## ホ 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用支出に充てるため、過去の実績を基礎として保証期間内のサービス費用発生見込額を計上しております。

## ヘ リサイクル費用引当金

リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の費用支出に充てるため、売上台数を基準として費用発生見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

## 受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作進行基準（ソフトウェア制作の進捗率の見積りは原価比例法）を採用しております。

ロ それ以外のソフトウェア制作完成基準を採用しております。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては10年間の定額法により償却を行っております。

なお、重要性のないのれんは取得時に一括して償却を行っております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計関係及び関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

なお、当該注記事項に関しては、平成27年6月22日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(EDINET)でご覧いただくことができます。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似する年数から退職給付支払ごとの支払見込期間を反映したものへ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当会計方針の変更による影響額は軽微であります。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、無形固定資産に独立掲記しておりました「のれん」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「無形固定資産」として一括掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「無形固定資産」に表示していた「のれん」786百万円及び「その他」1,731百万円は、「無形固定資産」2,517百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売が主であり、実質的に単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売が主であり、実質的に単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っておりません。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	コンピュータ用 モニター	アミューズメント 用モニター	その他	合計
外部顧客への売上高	41,620	21,966	10,054	73,641

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	その他	合計
45,245	22,362	3,851	2,182	73,641

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジェイ・ティ	26,430	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	コンピュータ用 モニター	アミューズメント 用モニター	その他	合計
外部顧客への売上高	44,450	15,127	12,999	72,576

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	その他	合計
40,478	25,261	4,112	2,724	72,576

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジェイ・ティ	22,130	-

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	3,245円70銭	3,719円08銭
1株当たり当期純利益金額	255円05銭	155円80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	5,437	3,321
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,437	3,321
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,320	21,320

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 補足情報

## 販売の状況

品目	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)		増減 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
コンピュータ用モニター	41,620	56.5	44,450	61.3	2,829
アミューズメント用モニター	21,966	29.8	15,127	20.8	△6,838
その他	10,054	13.7	12,999	17.9	2,944
合計	73,641	100.0	72,576	100.0	△1,064

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。